

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第30期) 至 平成18年3月31日

株式会社イッコー

(504046)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 営業実績	10
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第30期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社イッコー
【英訳名】	IKKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 隆男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06（6263）1500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06（6263）1500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社イッコー 池袋支店 （東京都豊島区南池袋2丁目29番12号） 株式会社イッコー 川崎支店 （川崎市川崎区南町16番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	千円	5,777,938	3,683,782	2,960,398	2,948,194	3,372,253
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△2,457,183	△1,778,336	1,056,375	173,196	136,033
当期純利益又は当期純損失 (△)	千円	△4,280,037	△2,123,137	988,650	175,114	171,614
純資産額	千円	6,597,378	4,420,025	5,459,957	8,984,476	8,977,436
総資産額	千円	31,416,854	23,687,795	19,416,791	19,786,638	28,186,908
1株当たり純資産額	円	401.13	268.83	331.37	358.50	358.19
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	円	△260.21	△129.11	59.27	8.57	6.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	21.0	18.7	28.1	45.4	31.8
自己資本利益率	%	△48.91	△38.54	20.01	2.42	1.91
株価収益率	倍	—	—	9.25	58.31	52.92
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	17,569,825	4,154,711	3,702,321	9,847	△1,180,443
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	124,149	382,282	35,259	58,229	△891,861
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△18,741,620	△6,762,879	△3,101,128	890,078	1,634,018
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	3,125,117	899,231	1,535,684	2,493,839	2,055,552
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	222 (62)	177 (44)	172 (34)	162 (35)	173 (36)

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	千円	5,673,654	3,669,989	2,951,005	2,940,359	3,235,074
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△2,151,235	△1,761,719	1,089,735	190,107	119,298
当期純利益又は当期純損失 (△)	千円	△4,217,713	△2,166,316	954,401	268,542	175,632
資本金	千円	2,289,473	2,289,473	2,289,473	3,992,273	3,992,273
発行済株式総数	千株	16,532	16,532	16,532	25,132	25,132
純資産額	千円	6,562,010	4,341,478	5,347,160	8,965,108	8,962,086
総資産額	千円	31,380,375	23,608,100	19,302,682	19,767,566	21,251,978
1株当たり純資産額	円	398.98	264.06	324.50	357.73	357.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	円	△256.42	△131.74	57.18	13.49	6.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	20.9	18.4	27.7	45.4	42.2
自己資本利益率	%	△48.39	△39.74	19.70	3.75	1.96
株価収益率	倍	—	—	9.58	37.06	51.62
配当性向	%	—	—	8.74	37.06	77.04
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	220 (62)	176 (44)	171 (34)	161 (35)	160 (35)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期及び第27期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
第28期及び第29期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第30期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第26期は、自己株式を資本に対する控除項目としております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の各数値については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 第27期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和52年3月	大阪市南区（現中央区）に株式会社一光商事を設立、中小企業及び個人事業主向けの商業手形割引及び手形貸付等の貸金業務を開始。
昭和58年3月	大阪市東区（現中央区）に本店移転。
昭和58年9月	最初の支店（神戸支店）を神戸市中央区に開設。
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に基づき、貸金業者の登録。
昭和62年5月	コンピュータシステムを導入し、全店舗オンライン化。
昭和63年6月	大阪市東区南本町1丁目10番地の1（現大阪府中央区南本町1丁目3番17号）に本店移転。
平成2年12月	川崎市川崎区に川崎支店を開設。
平成3年3月	株式会社イッコーに商号変更。CIを導入し、コーポレートカラー、ロゴタイプを一新する。
平成6年11月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成7年4月	東京都八王子市に八王子支店を開設。
平成7年10月	福岡市博多区に福岡支店を開設。
平成8年6月	東京都豊島区に池袋支店を開設。
平成8年7月	事業者向金融業者に対する金融業を目的として、100%子会社である(株)マスワークを設立。
平成8年12月	大阪府中央区に大阪中央支店を開設。
平成9年4月	コンピュータの新システムIIS(IKKO INITIATIVE SYSTEM)を稼働させ、経営の効率化を図る。
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年3月	第1回無担保転換社債により2,500,000千円を調達。
平成11年8月	第3回ユーロ円建無担保社債により4,000,000千円を調達。
平成12年4月	資産担保証券の発行により5,000,000千円を調達。
平成15年10月	手形小切手債権の信託譲渡により5,000,000千円の調達枠を確保。
平成16年12月	第三者割当増資による新株式発行により3,405,600千円を調達。
平成17年1月	全国保証(株)が当社普通株式12,600千株（第三者割当及び公開買付）を取得し、当社の親会社となる。
平成17年8月	(株)マスワークは貸金業から撤退し、新たに中古住宅の販売を行う不動産業を開始。
平成17年10月	(株)西京銀行と業務提携を行い保証業務へ参入。
平成18年2月	(株)野村エステート・ファイナンスの普通株式1,050株を取得し、当社の連結子会社とする。
平成18年3月	平成18年3月31日現在、支店数17店舗となる。

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社イッコー（当社）、株式会社野村エステート・ファイナンス（連結子会社）及び株式会社マスワーク（連結子会社）から構成され、中小企業、個人事業主及び不動産業者を対象とした事業者向金融業と不動産業を営んでおります。

なお、当社は平成18年2月に株式会社野村エステート・ファイナンスを連結子会社といたしました。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<金融業>

1. 事業者向商業手形割引

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引を取り扱っております。

2. 事業者向無担保貸付

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、無担保にて手形貸付・証書貸付を取り扱っております。

3. 事業者向有担保貸付

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付等を取り扱っております。

不動産業者を中心とする金額の大きな不動産担保貸付につきましては、当社の営業推進部にて取り扱うとともに、株式会社野村エステート・ファイナンスでは親会社である全国保証株式会社の保証基準に合致した不動産業者への不動産担保貸付を取り扱っております。

4. 信用保証業務

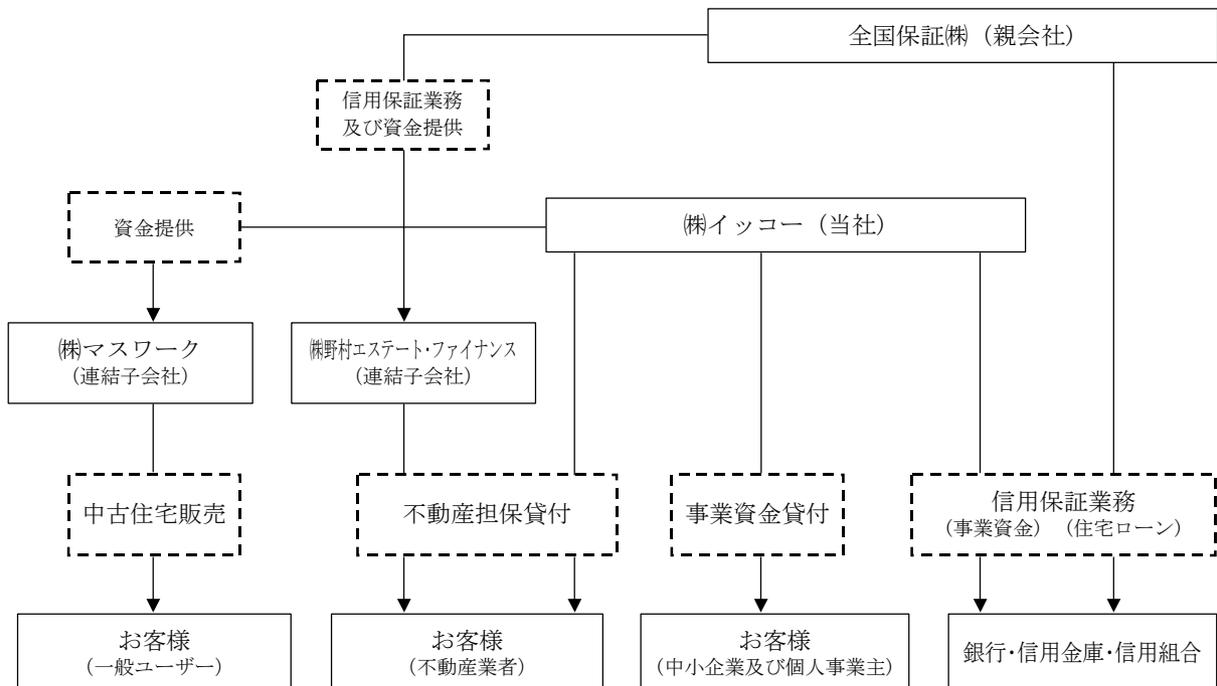
当社は、銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付に対する保証業務を行っております。

<不動産業>

株式会社マスワークが、中古住宅の販売を中心とした不動産業を営んでおります。

但し、不動産業については重要性が低いため「第2 事業の状況」以降、事業の種類別セグメントに関連付けた記載を省略しております。なお、事業の種類別セグメント情報の省略については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（セグメント情報）」をご参照下さい。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 全国保証㈱	東京都 千代田 区	200,000	信用保証業	被所有 51.4	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役 員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱マスワーク	大阪市 中央区	30,000	不動産業	100	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役 員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社は㈱マスワークに事 業資金の資金提供を行っ ております。
(連結子会社) ㈱野村エステート ・ファイナンス	東京都 千代田 区	100,000	金融業	52.5	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役 員を兼務しております。

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 2. 上記親会社及び子会社は、当連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
 3. ㈱マスワークについては、営業収益（連結会社相互間の内部取引高を除く。）の連結営業収益に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 また、平成18年2月に連結子会社とした㈱野村エステート・ファイナンスについては、当連結会計年度末をみなし取得日とするため主要な損益情報等の記載はしていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
金融業及び不動産業	173 (36)
合計	173 (36)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
160 (35)	37歳8ヶ月	6年11ヶ月	4,660,350

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の回復に加え、個人消費の回復が企業業績を押し上げる景気拡大の動きとなり、日銀も量的緩和の解除へと政策を転換し始めました。

このような経営環境を踏まえ、当企業集団は顧客ニーズの高い証書貸付や営業推進部による不動産担保貸付の推進、当社と初めてお取引いただくお客様に優遇金利を適用する商品「おはじめイッコー君」の取扱開始など融資残高増加に向け全社挙げての取組みをいたしました。また、平成17年10月に日本振興ファイナンス株式会社との業務提携、株式会社西京銀行との保証業務提携、平成18年3月に全日信販株式会社の事業法人に対する保証業務の承継を行うなど、販売チャネルの多様化にも積極的に努めてまいりました。

平成18年2月に当社の親会社である全国保証株式会社の子会社であった株式会社野村エステート・ファイナンスの発行済株式のうち普通株式1,050株（議決権の数に対する割合52.5%）を取得し、同社を当社の子会社といたしました。これは、全国保証株式会社グループの事業者金融部門を一本化し、当社をその中核と位置づけるものであります。

連結子会社である株式会社マスワークは、従来、金額の大きな不動産担保貸付を取り扱っておりましたが、平成17年8月に貸金業から撤退し、新たに中古住宅の販売を行う不動産業を営んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の融資残高は、商業手形では1,890百万円（前期比14.0%減）、営業貸付金では25,102百万円（前期比103.6%増）、長期営業債権では209百万円（前期比54.7%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は27,202百万円（前期比81.5%増）と前連結会計年度より12,214百万円の増加となりました。これには、当連結会計年度において連結子会社となった株式会社野村エステート・ファイナンスの融資残高11,352百万円（資産流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金4,366百万円を含む）を含んでおり、実質的には862百万円の増加となりました。

なお、株式会社野村エステート・ファイナンスは当連結会計年度末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。

また収益面におきましては、営業収益は3,372百万円（前期比14.4%増）、営業利益は127百万円（前期比2.4%減）、経常利益は136百万円（前期比21.5%減）となり、当期純利益は171百万円（前期比2.0%減）となりました。

株式会社イッコーの業績（単体）につきましては、融資残高は商業手形では1,890百万円（前期比13.9%減）、営業貸付金では13,749百万円（前期比11.6%増）、長期営業債権では209百万円（前期比43.8%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は15,850百万円（前期比6.5%増）と前期より963百万円の増加となりました。

また収益面では、営業収益は3,235百万円（前期比10.0%増）、営業利益は111百万円（前期比18.0%減）、経常利益は119百万円（前期比37.2%減）となり、当期純利益は175百万円（前期比34.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業貸付金の増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により資金が減少した一方で、短期借入金及び長期借入金の増加等により資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、当連結会計年度末は2,055百万円（前期比17.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,180百万円（前連結会計年度は9百万円の資金の増加）となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純増額が1,875百万円と資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、891百万円（前連結会計年度は58百万円の資金の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が962百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,634百万円（前期比83.6%増）となりました。これは主に、借入金が1,876百万円増加したことにより資金が増加した一方で、割引手形が117百万円減少したこと及び配当金の支払額が125百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成11年6月2日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号。以下「ノンバンク社債法」という。）の登録を行いましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳を次のとおり記載します。

① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	前事業年度（平成17年3月31日現在）					当事業年度（平成18年3月31日現在）				
	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向										
無担保 (住宅向除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有担保 (住宅向除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向										
貸付	8,192	79.4	12,672,103	85.1	25.32	7,906	80.5	13,944,530	88.0	24.61
手形割引	2,123	20.6	2,214,962	14.9	16.07	1,913	19.5	1,905,727	12.0	15.94
計	10,315	100.0	14,887,066	100.0	23.95	9,819	100.0	15,850,257	100.0	23.57
合計	10,315	100.0	14,887,066	100.0	23.95	9,819	100.0	15,850,257	100.0	23.57

② 資金調達内訳

借入先等	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	残高(千円)	平均調達金利 (%)	残高(千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	8,402,904	2.51	10,279,592	2.66
その他	824,816	3.81	707,500	3.12
社債・CP	—	—	—	—
合計	9,227,720	2.62	10,987,092	2.69
自己資本	9,066,722	—	9,449,461	—
資本金・出資額	3,992,273	—	3,992,273	—

- (注) 1. 「金融機関等からの借入」には、長期借入金に含まれている手形小切手債権の信託譲渡による調達額5,000,000千円を含めております。
2. 「その他」は、割引手形による調達額であります。
3. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む。)の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別貸付金残高内訳

業種別	前事業年度(平成17年3月31日現在)				当事業年度(平成18年3月31日現在)			
	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業	1,404	22.8	3,119,211	21.0	1,265	20.2	3,003,546	19.0
建設業	2,200	35.7	5,079,664	34.1	2,213	35.4	5,059,168	31.9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	208	3.4	495,615	3.3	171	2.7	431,989	2.7
卸売・小売業・飲食店	1,191	19.4	2,588,123	17.4	1,277	20.4	2,591,938	16.4
金融・保険業	4	0.1	5,540	0.0	5	0.1	5,546	0.0
不動産業	283	4.6	1,729,466	11.6	331	5.3	2,527,031	15.9
サービス業	794	12.9	1,750,833	11.8	895	14.3	2,043,732	12.9
個人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	70	1.1	118,611	0.8	101	1.6	187,304	1.2
合計	6,154	100.0	14,887,066	100.0	6,258	100.0	15,850,257	100.0

④ 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	残高(千円)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
有価証券	138,087	0.9	187,699	1.2
うち株式	138,087	0.9	187,699	1.2
債権	2,214,962	14.9	1,905,727	12.0
うち預金	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,464,112	16.6	3,600,924	22.7
財団	—	—	—	—
その他	63,537	0.4	67,374	0.5
計	4,880,699	32.8	5,761,726	36.4
保証	9,012,197	60.5	8,771,902	55.3
無担保	994,168	6.7	1,316,628	8.3
合計	14,887,066	100.0	15,850,257	100.0

⑤ 期間別貸付金残高内訳

期間別	前事業年度(平成17年3月31日現在)				当事業年度(平成18年3月31日現在)			
	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
1年以下	9,182	89.0	13,159,702	88.4	7,920	80.7	12,760,251	80.5
1年超5年以下	1,032	10.0	1,551,873	10.4	1,830	18.6	2,992,143	18.9
5年超10年以下	101	1.0	175,491	1.2	69	0.7	97,863	0.6
10年超15年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,315	100.0	14,887,066	100.0	9,819	100.0	15,850,257	100.0
1件当たり平均期間			6.6ヶ月				8.2ヶ月	

2【営業実績】

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	2,028,154	7,430,643	7,241,865	38,545	2,216,932 (18,677)	14.8
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	8,806,711	20,559,339	21,291,695	427,381	8,074,355 (242,886)	53.9
2. 証書貸付	1,336,313	3,233,646	2,628,663	47,817	1,941,296 (19,993)	12.9
小計	10,143,025	23,792,986	23,920,359	475,199	10,015,651 (262,879)	66.8
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,726,206	4,435,751	3,608,345	21,958	2,553,612 (178,559)	17.1
2. 有価証券担保貸付	79,488	306,788	248,190	1,031	138,087 (211)	0.9
3. ゴルフ会員権担保貸付	50,778	251,025	238,266	896	63,537 (1,691)	0.4
小計	1,856,473	4,993,566	4,094,802	23,885	2,755,237 (180,462)	18.4
営業貸付金合計	11,999,499	28,786,552	28,015,162	499,084	12,770,888 (443,341)	85.2
総合計	14,027,653	36,217,195	35,257,027	537,630	14,987,821 (462,019)	100.0

(注) 期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	2,216,932	6,386,670	6,697,876	48,450	1,905,727 (14,730)	7.0
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	8,074,355	18,106,502	19,303,789	441,018	6,877,068 (175,579)	25.3
2. 証書貸付	1,941,296	6,064,739	4,794,573	112,128	3,211,463 (17,054)	11.8
小計	10,015,651	24,171,242	24,098,363	553,147	10,088,531 (192,633)	37.1
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	2,553,612	19,955,367	7,555,705	410,266	14,953,274 (628)	55.0
2. 有価証券担保貸付	138,087	355,041	305,428	493	187,699 (-)	0.7
3. ゴルフ会員権担保貸付	63,537	171,773	167,936	723	67,374 (1,462)	0.2
小計	2,755,237	20,482,182	8,029,070	411,483	15,208,348 (2,090)	55.9
営業貸付金合計	12,770,888	44,653,424	32,127,433	964,630	25,296,880 (194,723)	93.0
総合計	14,987,821	51,040,095	38,825,310	1,013,080	27,202,607 (209,454)	100.0

(注) 1. 不動産担保貸付の増加高及び期末残高には、平成18年2月に連結子会社とした㈱野村エステート・ファイナンスの営業貸付金11,352,350千円（資産流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金4,366,800千円を含む）が含まれております。

2. 期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

収益区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
I. 受取割引料 (千円)		382,539	325,033
II. 貸付金利息 (千円)	1. 手形貸付	1,755,172	1,584,326
	(1) 無担保貸付	355,464	641,782
	小計	2,110,636	2,226,109
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	270,110	460,831
	2. 有価証券担保貸付	22,044	28,571
	3. ゴルフ会員権担保貸付	12,683	11,582
	小計	304,837	500,984
貸付金利息計		2,415,473	2,727,093
III. 不動産売上高 (千円)		—	131,340
IV. その他 (千円)	1. 受取手数料	29,316	90,880
	2. 預金利息	571	392
	3. その他	120,293	97,512
	小計	150,181	188,785
営業収益計 (千円)		2,948,194	3,372,253

(注) 平成18年2月に連結子会社とした榑野村エステート・ファイナンスについては、当連結会計年度末をみなし取得日とするため、当連結会計年度における営業収益は含まれておりません。

(3) 商業手形残高の内訳

① 金額別

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	146	46,650	2.1	124	39,216	2.1
100万円以下	186	147,514	6.7	158	123,525	6.5
200万円以下	213	330,514	14.9	193	296,689	15.5
300万円以下	122	310,751	14.0	105	260,518	13.7
400万円以下	76	268,567	12.1	70	245,574	12.9
500万円以下	48	217,411	9.8	40	181,144	9.5
500万円超	92	895,522	40.4	88	759,059	39.8
合計	883	2,216,932	100.0	778	1,905,727	100.0
(内 長期営業債権)		(18,677)			(14,730)	

② 期日別

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	671,981	30.3	553,399	29.0
2ヶ月以内	543,529	24.5	543,976	28.6
3ヶ月以内	545,390	24.6	418,091	21.9
4ヶ月以内	342,509	15.5	291,704	15.3
5ヶ月以内	101,515	4.6	85,497	4.5
5ヶ月超	12,006	0.5	13,058	0.7
合計	2,216,932	100.0	1,905,727	100.0
(内 長期営業債権)	(18,677)		(14,730)	

③ 業種別

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業	—	—	—	—	—	—
建設業	359	927,531	41.9	323	789,106	41.4
職別工事業	42	96,581	4.4	31	61,567	3.2
土木工事業	153	400,911	18.1	141	336,374	17.7
設備工事業	164	430,037	19.4	151	391,165	20.5
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	318	794,705	35.9	256	620,419	32.6
食料品	6	31,867	1.4	2	3,625	0.2
繊維製品	22	68,039	3.1	17	46,116	2.4
木材・木製品	25	43,501	2.0	19	41,899	2.2
印刷・出版	23	82,754	3.7	22	52,122	2.7
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	71	164,451	7.4	66	155,092	8.2
機械・器具	68	131,966	6.0	49	161,839	8.5
その他	103	272,123	12.3	81	159,723	8.4
卸・小売業	115	268,158	12.1	104	223,536	11.7
不動産業	3	7,500	0.3	4	8,400	0.4
金融・保険業	1	1,970	0.1	—	—	—
運輸・倉庫業	29	74,112	3.3	19	83,888	4.4
サービス業	55	137,697	6.2	64	160,005	8.4
その他	3	5,258	0.2	8	20,369	1.1
合計	883	2,216,932	100.0	778	1,905,727	100.0
(内 長期営業債権)		(18,677)			(14,730)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の割引依頼人の数です。

(4) 営業貸付金残高の内訳

① 金額別

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	552	156,014	1.2	539	159,452	0.6
100万円以下	891	694,215	5.5	999	774,147	3.1
200万円以下	1,503	2,121,616	16.6	1,703	2,484,279	9.8
300万円以下	1,051	2,485,621	19.5	997	2,396,119	9.5
400万円以下	667	2,273,514	17.8	585	1,988,845	7.9
500万円以下	297	1,319,568	10.3	325	1,453,524	5.7
500万円超	313	3,720,337	29.1	374	16,040,510	63.4
合計	5,274	12,770,888	100.0	5,522	25,296,880	100.0
(内 長期営業債権)		(443,341)			(194,723)	

② 返済期間別

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	3,796,160	29.7	3,240,480	12.8
2ヶ月以内	1,890,205	14.8	2,349,079	9.3
3ヶ月以内	1,837,373	14.4	2,753,891	10.9
4ヶ月以内	1,421,191	11.1	2,266,670	9.0
5ヶ月以内	1,119,159	8.8	2,555,999	10.1
5ヶ月超	2,706,798	21.2	12,130,759	47.9
合計	12,770,888	100.0	25,296,880	100.0
(内 長期営業債権)	(443,341)		(194,723)	

③ 業種別

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業	10	21,663	0.2	10	23,739	0.1
建設業	1,841	4,152,132	32.5	1,890	4,270,061	16.9
職別工事業	197	412,055	3.2	217	457,720	1.8
土木工事業	880	2,073,894	16.2	877	2,064,184	8.2
設備工事業	764	1,666,182	13.1	796	1,748,157	6.9
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	1,086	2,324,506	18.2	1,009	2,383,126	9.4
食料品	58	127,641	1.0	50	151,713	0.6
繊維製品	92	165,386	1.3	90	167,348	0.7
木材・木製品	53	109,893	0.9	45	112,254	0.4
印刷・出版	154	354,650	2.8	140	315,987	1.2
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	211	438,618	3.4	196	447,723	1.8
機械・器具	185	415,104	3.2	154	411,553	1.6
その他	333	713,211	5.6	334	776,546	3.1
卸・小売業	1,076	2,319,964	18.2	1,173	2,368,401	9.4
不動産業	281	1,811,466	14.2	368	13,665,981	54.0
金融・保険業	5	14,825	0.1	5	5,546	0.0
運輸・倉庫業	179	421,502	3.3	152	348,100	1.4
サービス業	739	1,613,136	12.6	831	1,883,727	7.4
その他	57	91,689	0.7	84	348,194	1.4
合計	5,274	12,770,888	100.0	5,522	25,296,880	100.0
(内 長期営業債権)		(443,341)			(194,723)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の融資申込人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の融資稼働顧客の数であります。

(5) 従業員1人当たり営業収益及び1店舗当たり営業収益

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1人当たり営業収益(千円)	18,198	20,945
1店舗当たり営業収益(千円)	163,788	187,347

- (注) 1. 各連結会計年度末従業員数は、前連結会計年度が162人、当連結会計年度が161人であります。
2. 各連結会計年度末店舗数は、(株)マワーク(連結子会社)を1店舗として前連結会計年度、当連結会計年度ともに18店舗であります。
3. 平成18年2月に連結子会社とした(株)野村エステート・ファイナンスについては、当連結会計年度末をみなし取得日とするため、当連結会計年度における1人当たり営業収益及び1店舗当たり営業収益の算定には含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成18年1月13日及び19日の最高裁判決以降、出資法における上限金利と利息制限法における上限金利、いわゆるグレーゾーン問題と金利規制のあり方が討議されております。

当社は、独立性を維持しながらも、親会社である全国保証株式会社との関係を強化し、顧客の多様な資金ニーズに対応した積極的な融資を行い、財務体質の強化や業務提携等を含めた営業力の強化に努め、貸出金利の引き下げに努力していくことに加え、保証業務等の金融関連業務にも注力し、多方面から事業者金融を推進していくことが課題だと考えております。

また、上場企業であること、全国保証株式会社グループであること、お客様に安心してお取引いただける企業であることを今まで以上に積極的にアピールすることで顧客層の拡大を図り、カウンセリングセールスを通してお客様に最善最適のサービスを提供できる“お客様と「ありがとう」をわかち合える企業”であることをさらに浸透させていくことも課題のひとつであるとと考えております。

これらを実現するためには、企業理念をさらに浸透させていく企業活動と、金融業に求められる社会的責任と公共的使命を認識し、内部統制の強化とコンプライアンス体制をより充実させる教育をしていくことが必要だと考えております。

4【事業等のリスク】

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在（平成18年6月30日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 事業の内容について

当企業集団は、株式会社イッコー（当社）、株式会社マスワーク（連結子会社）及び株式会社野村エステート・ファイナンス（連結子会社）から構成され、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という。）、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）及び「宅地建物取引業法」（以下「宅建業法」という。）の適用を受け、中小企業及び個人事業主を対象とした事業者向金融業と一般ユーザーを対象とした不動産業を営んでおります。

(2) 法的規制について

① 貸金業規制法の業務規制について

当社及び株式会社野村エステート・ファイナンスは、「貸金業規制法」に基づく各種規制（貸金業の登録、過剰貸付け等の禁止、書面・受取証書の交付、誇大広告の禁止、取立て行為の規制、等）を受けております。これらの法令等が改正された場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

② 貸出上限金利について

当企業集団における貸出上限金利は、「出資法」及び「利息制限法」による規制を受けております。現行の「出資法」では、貸金業者は年率29.2%を超える利息の契約及び利息を受領することはできないこととなっております。当企業集団が現在提供している貸出金利はこの上限金利以下であります。また、「出資法」の改正により、上限金利が引き下げられた場合、利鞘の縮小により業績に影響を与える可能性があります。

また、平成18年1月13日及び19日に「貸金業規制法」第43条みなし弁済規定の適用に関する最高裁判決が出されており、利息制限法の上限金利を超過する利息支払いの任意性の要件について、非常に厳しい見解が示されております。当企業集団の貸出金利には、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超過する部分があります。当社は、日本公認会計士協会が平成18年3月15日に公表した「「貸金業規制法」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、当該超過利息の返還リスクに備えた利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、顧客からの利息返還請求が当企業集団の想定以上に大幅に増加した場合、利息返還による損失が膨らみ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③ 宅建業法の業務規制について

株式会社マスワークは、「宅建業法」に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社は、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱業者に該当しております。個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護規程」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っておりますが、万一、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけでなく、社会的信用を失墜することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 破産法について

平成17年1月1日に施行された改正「破産法」により、破産手続開始に至った債務者の手元に残る財産の範囲の拡大等及び破産手続きの簡素化・迅速化が図られることとなりました。この改正に伴い顧客層である中小企業者が安易に破産手続開始の申立てに至り、その数が増加する等の場合には、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

(3) 貸出債権について

① 不良債権について

当企業集団は、店舗網の積極的拡大を中心とした利便性の追求及び営業体制の充実を図っておりましたが、商工ローン問題の発生や長引く不況による影響で当業界における市場環境も悪化し、結果として債権内容の悪化を招き不良債権が増加しました。

当企業集団は、このような状況に対応するため、「量的拡大」から「質的向上」へ経営方針の転換を図り、貸出債権の良質化を目的としてリスク管理の徹底を強化した結果、不良債権の発生そのものを大幅に減少させることができました。貸出債権の良質化には一定の成果を得ることができたことから第29期より「質的維持」と「量的拡大」へ経営方針の転換を図っております。

今後も貸出債権の「質的維持」については十分留意してまいります。経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、その結果として不良債権が増加し、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

当企業集団の不良債権の状況は以下のとおりであります。

	第26期 (平成14年3月期)	第27期 (平成15年3月期)	第28期 (平成16年3月期)	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)
破綻先債権 (千円)	536,144	231,815	524,626	492,314	69,970
延滞債権 (千円)	338,141	30,653	28,124	18,853	33,755
三ヶ月以上延滞債権 (千円)	482,721	136,573	108,485	119,353	157,060
貸出条件緩和債権 (千円)	3,016,936	2,226,029	1,504,726	1,217,882	1,048,708
不良債権合計 (千円)	4,373,944	2,625,072	2,165,963	1,848,403	1,309,494

(注) なお、不良債権の定義については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 (連結貸借対照表関係)」をご参照下さい。

② 貸倒引当金等について

当企業集団は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、信用保証業務の本格的参入に伴い、債務保証損失引当金を計上しております。

しかしながら、連結子会社の株式会社野村エステート・ファイナンスは、当社の親会社である全国保証株式会社と「保証基本契約」を締結しており、同社の営業債権については全国保証株式会社の保証が付されているため、当該営業債権については、貸倒引当金を計上していません。

なお、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、各種引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、その結果として各種引当金が増加し、当企業集団の業績及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

当企業集団の営業債権等に係る各種引当金の状況は以下のとおりであります。

	第26期 (平成14年3月期)	第27期 (平成15年3月期)	第28期 (平成16年3月期)	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)
貸倒引当金 (千円)	3,236,078	1,870,839	1,586,291	1,362,388	969,891
貸倒引当率 (%)	13.7	11.9	11.3	9.1	6.1
貸倒償却額 (千円)	4,615,707	1,867,002	766,504	537,630	1,013,080
貸倒償却率 (%)	16.4	10.6	5.2	3.5	6.0
営業債権期末残高 (千円)	23,582,023	15,752,301	14,027,653	14,987,821	15,850,257
債務保証損失引当金 (千円)	—	—	—	—	351,728
債務保証期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,188,411

(注) 1. 貸倒引当率 = 営業債権に係る貸倒引当金 ÷ 営業債権期末残高

2. 貸倒償却額 = 貸倒引当金目的取崩額 + 貸倒損失

第28期より、貸倒償却額には不当利得返還請求額を含めておりません。

3. 貸倒償却率 = 貸倒償却額 ÷ 営業債権期末残高 (貸倒償却額控除前)

4. 第30期の営業債権期末残高には、(株)野村エステート・ファイナンスの営業債権は含めておりません。

(4) 資金調達について

当社は、「ノンバンク社債法」に基づき、資産担保証券による資金調達や社債発行等の調達方法を模索するなど資金調達の多様化を図っておりますが、当社の主たる資金調達先は銀行やノンバンク等であり、金融情勢の変化による調達コストの上昇や資金調達そのものが困難となるなどで、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 競争について

当企業集団が属する貸金業界は、金融機関の新規参入や貸出債権の良質化に対応した顧客層への営業強化などにより、顧客獲得競争が激化しております。

このような事業環境において、優位な競争力を得られない場合に、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 親会社である全国保証株式会社との資本提携等について

当企業集団は、当社の親会社である全国保証株式会社の住宅ローン保証で培われた資金力、信用力と当社の上場会社としての信用力の相乗効果により、資金調達コストの低減による市場競争力及び業績向上を図っていく所存であります。今後、全国保証株式会社との資本関係が継続されなかった場合、当企業集団の予定する信用力及び市場競争力の獲得ができず、業績に影響を与える可能性があります。

株式会社野村エステート・ファイナンスは、全国保証株式会社と「保証基本契約」を締結しており、同社の営業債権については全国保証株式会社の保証が付されておりますが、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により代位弁済が増加した場合、保証料率の引き上げや保証契約の継続そのものが困難となるなどで、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、同社は、全国保証株式会社からの資金提供及び調達先に対する保証を受けておりますが、今後、取引が継続されず、代替する資金調達先、保証受託先等を得られなかった場合、当企業集団の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社の経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって、決算日における様々な事項に関し、見積り及び仮定の設定を行い判断しなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらのお見積りと異なる可能性があります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在（平成18年6月30日現在）において当社が判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益につきましては、融資残高の増加並びに株式会社マスワークで営んでいる不動産業の収益が寄与し、前期より424百万円増加の3,372百万円（前期比14.4%増）となりました。また、営業費用につきましては、前期より15百万円増加の370百万円（前期比4.3%増）にとどまり、営業収益に対する営業費用比率は前期12.1%から当期11.0%と1.1ポイント改善いたしました。これは主に、平成16年12月に実施した第三者割当増資の効果による営業費用の減少と財務効率の改善によるものであります。

以上の結果、営業総利益につきましては、前期より408百万円増加し3,001百万円（前期比15.8%増）となり、営業収益に対する営業総利益比率では前期87.9%から当期89.0%と1.1ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費では前期より58百万円減少し、1,031百万円（前期比5.4%減）となりましたが、融資残高増加に伴う貸倒引当金の積み増しや利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求などにより、貸倒費用が前期より321百万円増加し712百万円（前期比82.1%増）となったことに加え、日本公認会計士協会が平成18年3月15日に公表した「みなし弁済規定の適用に係る監査上の留意事項」を踏まえ、利息返還損失引当金を83百万円計上することとなりました。また、その他費用では前期より66百万円増加し1,046百万円（前期比6.8%増）となった結果、前期より411百万円増加し2,873百万円（前期比16.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、127百万円（前期比2.4%減）となりました。

営業外損益につきましては、前期42百万円の収益（純額）から当期8百万円の収益（純額）となりました。これは主に、金利スワップ解約益を8百万円計上したことによるものであります。なお、前期は第三者割当増資に伴う新株発行費を32百万円計上した一方で、金利スワップに係る利益を67百万円計上しております。

以上の結果、経常利益につきましては、136百万円（前期比21.5%減）となりました。

特別損益につきましては、前期22百万円の利益（純額）から当期8百万円の利益（純額）となりました。これは主に、減損損失29百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益53百万円を計上したことによるものであります。なお、前期は減損損失203百万円を計上した一方で、債権債務相殺益206百万円、投資有価証券売却益38百万円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、144百万円（前期比26.1%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税につきましては、20百万円（前期比0.5%減）となりました。また、平成17年10月に残存50億円の金利スワップ取引契約を解約し、今後の損益に与える影響が解消されたため、当連結会計年度において繰延税金資産を47百万円計上した結果、当期純利益は171百万円（前期比2.0%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業集団は、当連結会計年度におきまして、前連結会計年度に引き続き与信管理に留意しながら、顧客ニーズの高い証書貸付や不動産担保貸付の推進、新商品の取扱開始など融資残高増加に向け全社挙げての取組みを行った結果、融資残高は862百万円（子会社取得に伴い増加した融資残高を除く）の増加となりました。

また、日本振興ファイナンス株式会社との業務提携や株式会社西京銀行との保証業務提携、全日信販株式会社の事業法人に対する保証業務の承継を行うなど、販売チャネルの多様化にも積極的に努めてまいりました。さらに、全国保証株式会社の子会社であった株式会社野村エステート・ファイナンスを子会社としたことや連結子会社である株式会社マスワークにおいて新たに中古住宅の販売を行う不動産業を開始いたしました。

今後につきましては、親会社である全国保証株式会社との関係をより強化し、財務体質の強化に努め、日本振興銀行株式会社との資本・業務提携を行うとともに事業法人に対する信用保証業務や金融事業に関する業務提携、事業再生プランなど、販売チャネルの多様化に努めてまいります。

また、審査においてスコアリングシステムの拡充による与信管理の厳格運用に努め、不良債権の発生を抑制させることにより、上限金利の引き下げにも耐え得る体質を構築してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,400百万円増加し28,186百万円（前期比42.5%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において連結子会社となった株式会社野村エステート・ファイナンスの融資残高6,985百万円（資産流動化に伴いオフバランスとなった4,366百万円を除く）を含めたことにより融資残高が7,847百万円増加したこと及び連結子会社取得に伴い連結調整勘定を766百万円計上したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,175百万円増加し18,977百万円（前期比75.7%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において連結子会社となった株式会社野村エステート・ファイナンスの有利子負債の残高を6,500百万円含めたことにより有利子負債の残高が8,259百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し8,977百万円（前期比0.1%減）となりました。

以上の結果、1株当たり純資産額は前期末より31銭減少し358円19銭となり、自己資本比率は前期末45.4%から当期末31.8%と13.6ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、当連結会計年度末は2,055百万円（前期比17.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,180百万円の減少（前連結会計年度は9百万円の増加）となり、前期の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ1,190百万円の減少となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純増額が、前期1,497百万円であったのに対し、当期は1,875百万円となり資金の減少額が拡大したこと及び借入金に対する担保預金が、前期828百万円の減少と資金が増加していたのに対し、当期は429百万円の増加と資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは891百万円の減少（前連結会計年度は58百万円の増加）となり、前期の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ950百万円の減少となりました。これは主に、当期において株式会社野村エステート・ファイナンスの株式を取得し新たに連結子会社としたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,634百万円の増加（前期比83.6%増）となり、前期の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ743百万円の増加となりました。これは主に、借入金が、前期2,585百万円の減少と資金が減少していたのに対し、当期は1,876百万円の増加と資金が増加したこと及び前期において第三者割当増資を行ったことに伴い3,373百万円の資金の増加があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当企業集団が実施した設備投資の総額は6,297千円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

区分	事業所 (所在地)	土地		建物		その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社	(大阪市中央区)	—	—	(1,480.51)	6,993	31,476	38,470	57
営業用 設備	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	—	—	(80.09)	—	257	257	4
	大宮支店 (さいたま市大宮区)	—	—	(141.21)	364	474	838	6
	船橋支店 (千葉県船橋市)	—	—	(160.08)	836	451	1,288	7
	池袋支店 (東京都豊島区)	—	—	(146.11)	325	629	955	11
	新橋支店 (東京都港区)	—	—	(153.05)	458	494	952	3
	八王子支店 (東京都八王子市)	—	—	(137.68)	834	642	1,476	9
	川崎支店 (川崎市川崎区)	—	—	(156.17)	334	587	921	7
	浜松支店 (静岡県浜松市)	—	—	(89.25)	554	431	986	4
	名古屋支店 (名古屋市中区)	—	—	(181.07)	949	448	1,398	7
	大阪中央支店 (大阪市中央区)	—	—	(131.66)	504	1,123	1,627	7
	新大阪支店 (大阪市淀川区)	—	—	(133.88)	578	340	918	7
	堺支店 (大阪府堺市)	—	—	(178.36)	90	516	606	8
	神戸支店 (神戸市中央区)	—	—	(216.59)	355	451	806	7
	姫路支店 (兵庫県姫路市)	—	—	(105.79)	153	350	504	4
奈良支店 (奈良県橿原市)	—	—	(60.00)	54	849	903	4	

平成18年3月31日現在

区分	事業所 (所在地)	土地		建物		その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
	松山支店 (愛媛県松山市)	—	—	(64.13)	140	193	333	3
	福岡支店 (福岡市博多区)	—	—	(128.89)	639	351	990	5
	小計	—	—	(2,264.01)	7,173	8,593	15,767	103
その他 の設備	福利厚生施設 (兵庫県赤穂郡上郡町他 3件)	744.66	16,448	185.43	10,611	33	27,093	—
	その他 (鳥取県倉吉市他9件)	250,889.93	154,175	81.00	1,284	—	155,460	—
	小計	251,634.59	170,624	266.43	11,895	33	182,553	—
合計		251,634.59	170,624	266.43 (3,744.52)	26,062	40,104	236,791	160 (35)

(2) 子会社

平成18年3月31日現在

区分	事業所 (所在地)	土地		建物		その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
	㈱マスワーク (大阪市中央区)	—	—	(24.99)	—	586	586	1
その他 の設備	その他 (三重県伊賀市)	113,503.00	102,306	—	—	—	102,306	—
	小計	113,503.00	102,306	—	—	—	102,306	—
合計		113,503.00	102,306	— (24.99)	—	586	102,892	1 (1)

平成18年3月31日現在

区分	事業所 (所在地)	土地		建物		その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
	㈱野村エステート・ファイナンス (東京都千代田区、大阪市中央 区)	—	—	(410.50)	13,883	2,115	15,998	12
合計		—	—	— (410.50)	13,883	2,115	15,998	12

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. () は賃借物件であり、外数で表示しております。
3. その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品等であります。
4. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	年間リース料 (千円)	契約期間 (年)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5,384	4～6	15,429

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 大阪府堺市は、平成18年4月1日付で政令指定都市となり、堺支店の所在地は堺市堺区となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,132,780	27,652,780	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	25,132,780	27,652,780	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年6月27日 (注) 1.	—	16,532,780	—	2,289,473	△301,787	1,994,838
平成16年12月13日 (注) 2.	8,600,000	25,132,780	1,702,800	3,992,273	1,702,800	3,697,638

(注) 1. 欠損填補によるものであります。

2. 第三者割当増資による増加であります。

割当先 全国保証㈱ 8,600,000株

発行価格 396円

資本組入額 198円

3. 平成18年6月6日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,520,000株、資本金が400,680千円、資本準備金が398,160千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	18	40	14	1	1,468	1,545	－
所有株式数 (単元)	－	1,083	760	13,623	3,130	1	6,442	25,039	93,780
所有株式数の 割合（％）	－	4.33	3.03	54.41	12.50	0.00	25.73	100.00	－

(注) 1. 自己株式106,079株は、「個人その他」の欄に106単元及び「単元未満株式の状況」の欄に79株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	12,810	50.97
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,063	4.23
コアパシフィックヤマイチ インターナショナルホンコンリ ミテッドアカウントクライア ント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	36/F, COSCO TOWER GRAND MILLENNIUM PLAZA 183 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	932	3.71
イーエフジーバンクエスエー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	619	2.46
ダイワセキュリティーズエス エムビーシーホンコンリミ テッド (常任代理人 大和証券エス エムビーシー株式会社)	SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目8-1)	563	2.24
エスアイエスセガインターセ トルエージー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	355	1.41
光証券株式会社	神戸市中央区加納町3丁目4-2	296	1.18
クレディアグリコールイン ドスエズローザンヌ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	8 CHEMIN DE BEREE, CASE POSTALE 224, 1010 LAUZANNE 10 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	280	1.11
株式会社ジェイ・フェイス	東京都港区六本木5丁目1-3	242	0.96
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	178	0.71
計	－	17,338	68.99

(注) ジェニューイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成17年1月11日付で提出された変更報告書により平成17年1月6日現在で1,000千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

ジェニューイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェニューイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	Room 1101, 45 Queen's Road Central, Hong Kong
保有株券等の数	株式 1,000,000株
株券等保有割合	3.98%

なお、当事業年度末において同社の所有する株式数がコアパシフィックヤマイチインターナショナルホンコンリミテッドアカウントクライアントの所有株式数に含まれている可能性があります。当社として確認ができないため、上記大株主の状況には株主名簿上の名義にて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,933,000	24,933	—
単元未満株式	普通株式 93,780	—	—
発行済株式総数	25,132,780	—	—
総株主の議決権	—	24,933	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63,000株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イッコー	大阪市中央区南本町1丁目3番17号	106,000	—	106,000	0.42
計	—	106,000	—	106,000	0.42

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

なお、平成18年3月期の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当をさせていただくこととなりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	380	397	905	741	533
最低(円)	53	75	131	350	285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	450	465	430	490	440	346
最低(円)	410	415	393	385	293	285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		生島 満	昭和7年9月17日生	昭和31年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和61年9月 全国保証株式会社入社 管理部長 平成元年7月 同社取締役管理部長 平成3年7月 同社常務取締役 平成7年7月 同社専務取締役 平成12年8月 同社取締役相談役(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	—
取締役社長 (代表取締役)		岡本 隆男	昭和35年11月24日生	昭和54年4月 東洋熱冷株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成7年8月 当社関東統括部長 平成8年6月 当社取締役 平成8年11月 当社営業一部部長 平成9年4月 当社営業部長 平成13年10月 当社取締役審査部担当 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 株式会社マズワーク代表取締役社長	23
常務取締役		高柳 芳信	昭和30年8月5日生	昭和54年4月 中道機械産業株式会社入社 昭和54年12月 弘信商事株式会社入社 平成6年9月 当社入社 平成9年3月 当社経営企画室長 平成12年7月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 当社取締役電算室担当 平成17年4月 当社常務取締役総務部長兼電算室担当 平成18年1月 当社常務取締役総務部担当兼電算室担当 平成18年6月 当社常務取締役総務部担当兼財務部担当兼電算室担当(現任)	1
取締役	営業部長	多田 大作	昭和35年11月20日生	昭和54年4月 株式会社長映商会入社 昭和55年11月 株式会社鎌田入社 昭和61年5月 当社入社 平成7年9月 当社大宮支店長 平成13年10月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成16年12月 当社取締役営業部長兼営業推進部担当(現任)	1
取締役	審査部長	岸井 勤	昭和33年5月19日生	昭和54年5月 千代田電機株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成12年1月 当社管理部長兼東京事務所長 平成13年6月 当社管理部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役審査部長 平成18年6月 当社取締役審査部長兼管理部担当(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		浅川 忠俊	昭和27年6月7日生	昭和50年4月 株式会社トーマン入社 昭和61年3月 全国保証株式会社入社 大阪支店長 平成11年7月 同社取締役本店営業部長 平成12年8月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年1月 株式会社野村エステート・ファイナンス代表取締役社長 平成16年10月 同社代表取締役会長 平成17年6月 全国保証株式会社代表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役(現任)	—
取締役		尾崎 田貴男	昭和42年1月19日生	平成元年4月 株式会社住総入社 平成8年4月 全国保証株式会社入社 平成12年4月 同社福岡支店長 平成15年6月 同社執行役員企画部長 平成16年10月 同社執行役員大阪支店長 平成18年6月 同社取締役執行役員大阪支店長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	—
取締役		杉本 英一郎	昭和27年2月3日生	昭和52年4月 千里山土地建物株式会社入社 平成11年1月 千里土地株式会社設立 代表取締役社長 平成16年1月 株式会社野村エステート・ファイナンス取締役 平成17年2月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		尾崎 忠夫	昭和6年9月5日生	昭和29年4月 国税庁入庁 昭和57年8月 株式会社パロマ入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		鎌野 幸夫	昭和27年10月10日生	昭和46年4月 日立機電株式会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成2年7月 当社営業統括本部長兼管理部長 平成3年2月 当社取締役 平成8年11月 当社管理部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	31
監査役		内藤 欣也	昭和30年11月24日生	昭和61年4月 大阪弁護士会入会・弁護士登録 昭和61年4月 鎌倉法律事務所入所 平成2年4月 小寺・内藤法律事務所開設 平成11年3月 内藤法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年3月 みずほパートナーズ法律事務所入所(現任)	—
監査役		裏田 素平	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京生命保険相互会社(現ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社)入社 昭和62年4月 全国保証株式会社入社 総務部長 平成7年7月 同社取締役総務部長 平成12年3月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役相談役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 全国保証株式会社代表取締役会長(現任)	—
計					65

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役内藤欣也及び裏田素平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「地域の経済・社会発展に寄与し、社会から信頼される企業であること」との企業倫理観のもと、コンプライアンスの徹底と経営の透明性を向上させることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。具体的には「フィナンシャルサービスを通じて、お客さまと「ありがとう」をわかち合い、“豊かな経済”の発展に貢献する」ことを企業理念とし、融資・保証・投資など金融事業全般を通じて、顧客、株主、調達先、取引先、社員とその家族を含めた当社を取り巻く全てのステークホルダーと相互に感謝し、感謝される喜びの共有を図り、事業の健全化、事業の発展、楽しい人生、生きがい等“豊かな経済”の発展に貢献することを、コーポレート・ガバナンスの目的としております。

上記理念を実践するために当社は、「私たちは相互の「ありがとう」を実現するため「透明性」「迅速性」「信頼性」を念頭に行動いたします」との行動理念を定めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ① 当社は監査役制度を採用しております。
- ② 有価証券報告書提出日現在（平成18年6月30日現在）の取締役は8名、監査役は4名であります。監査役4名のうち、社外監査役は2名であり、監査役会を設置しております。社外監査役につきましては、弁護士が1名、全国保証株式会社より1名となっております。
- ③ コンプライアンス体制の一環として取締役、監査役を中心に構成された「コンプライアンス委員会」を設置し、従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っております。
- ④ 社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会などの日程調整及び案内等につきましては総務部が担当し、状況により総務部担当役員が事前説明を行い、趣意の徹底を図っております。
- ⑤ 業務執行につきましては代表取締役及び取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっております。取締役会につきましては、毎月原則として第二金曜日に開催されており、重要事項の付議、決定、業績及び業務の進捗状況の報告がなされ、適宜修正、指示を行っております。取締役会に先立ち監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認を通して取締役会の透明性を確保しております。

また、経営戦略に係る事案の先行検討機関として代表取締役社長を含む常勤取締役4名及び常勤監査役2名さらに経営企画室長を加えた計7名にて構成される「経営会議」を隔週定期的に開催し、各担当役員からの報告、提案に基づき課題の検討、是正、指示を行っております。

- ⑥ 弁護士や会計監査人である監査法人より、法律相談、会計監査に関するそれぞれの分野の専門家としての意見を聴取し、取締役会及び経営会議上の参考としておりますが、通常の業務以外は依頼しておりません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していません。社外監査役の裏田素平は、当社の発行済株式総数の50.97%（平成18年3月31日現在）を所有する全国保証株式会社の取締役であります。

その他の社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「貸金業規制法」、「個人情報の保護に関する法律」等に基づく各種規制を受けております。

当社は、コンプライアンスがすべてのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス委員会」を設置、コンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るため、全従業員を対象としたコンプライアンスに関する意識調査、状況の点検を年2回実施、定期的に行われるコンプライアンス研修会においても指導、教育を行っております。また、役員、従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として、「企業倫理相談窓口」を設置しております。

融資業務に関するコンプライアンスについては、管理部法務担当が中心となって法令遵守への実務対応を行い、定期的開催している支店長研修会や営業社員研修会等において、貸金業の関連法規及び実務対応について指導、教育を行っております。

また、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護規程」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っております。

貸倒リスクの低減につきましては、事故発生率や事故後の回収率を顧客属性別、支店別、決裁者別に検証し、与信基準を見直すことで対応しております。具体的には、営業部・審査部・管理部による三部会にて、事故債権発生要因の把握と改善策を協議し、営業施策や支店指導方針を決定するとともに、支店別・決裁者別に決裁権限の見直しを行っております。

資金調達につきましては、直接調達に積極的に取り組むなど、資金調達の多様化を図っております。また、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避し、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引契約を締結しております。この金利キャップ取引につきましては、取締役会で、現在の状況について財務部担当取締役よりその都度報告を受け、今後の対応について検討する体制となっております。

(6) 役員報酬の内容

	(単位：千円)
常勤取締役に支払った額	63,255
社外取締役に支払った額	800
監査役に支払った額	20,964
計	85,019

(7) 監査報酬の内容

当期における当社の東陽監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は16,000千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。以下「会計の整理に関する内閣府令」という。）に従い、作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「会計の整理に関する内閣府令」に従い、作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	4,118,563		4,109,936	
2. 商業手形	※1, 3,4	2,198,254		1,890,997	
3. 営業貸付金	※1,3 4	12,327,547		20,735,356	
4. たな卸資産		—		105,342	
5. 繰延税金資産		—		62,850	
6. 預け金	※1	698,135		37,991	
7. その他		63,331		120,783	
8. 貸倒引当金		△1,182,972		△914,293	
流動資産合計		18,222,861	92.1	26,148,964	92.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		137,260		105,002	
減価償却累計額		103,269	33,991	65,056	39,945
2. 土地			297,482		272,930
3. その他		134,774		142,232	
減価償却累計額		75,037	59,736	99,426	42,806
有形固定資産合計			391,211		355,682
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			—		766,867
2. その他			60,309		92,565
無形固定資産合計			60,309		859,432
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		272,140		188,249
2. 出資金	※1		41,892		73,100
3. 長期営業債権	※2, 3,4		462,019		209,454
4. その他			569,869		444,089
5. 貸倒引当金			△233,664		△92,064
投資その他の資産合計			1,112,257	5.6	822,828
固定資産合計			1,563,777	7.9	2,037,943
資産合計			19,786,638	100.0	28,186,908

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 割引手形	※1	824,816		707,500	
2. 短期借入金	※1	380,000		6,255,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,149,000		1,974,660	
4. 未払法人税等		43,145		134,085	
5. 前受収益		481,853		486,110	
6. 利息返還損失引当金		—		83,000	
7. デリバティブ債務		129,181		—	
8. その他		144,668		199,531	
流動負債合計		3,152,666	15.9	9,839,887	34.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	6,873,904		8,549,932	
2. 繰延税金負債		71,793		43,981	
3. 債務保証損失引当金		—		351,728	
4. 退職給付引当金		179,366		154,366	
5. 役員退職慰労引当金		59,584		37,837	
6. デリバティブ債務		464,848		—	
固定負債合計		7,649,495	38.7	9,137,844	32.4
負債合計		10,802,162	54.6	18,977,732	67.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	231,739	0.9
(資本の部)					
I 資本金	※8	3,992,273	20.2	3,992,273	14.2
II 資本剰余金		3,697,638	18.7	3,697,638	13.1
III 利益剰余金		1,261,706	6.4	1,295,985	4.6
IV その他有価証券評価差額 金		104,906	0.5	63,806	0.2
V 自己株式	※9	△72,049	△0.4	△72,267	△0.3
資本合計		8,984,476	45.4	8,977,436	31.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,786,638	100.0	28,186,908	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 受取割引料		382,539		325,033	
2. 貸付金利息		2,415,473		2,727,093	
3. 受取手数料		29,316		90,880	
4. 不動産売上高		—		131,340	
5. 預金利息		571		392	
6. その他の営業収益		120,293	2,948,194	97,512	3,372,253
			100.0		100.0
II 営業費用					
1. 支払割引料		30,761		22,357	
2. 借入金利息		324,891		246,436	
3. 不動産売上原価		—	355,652	102,170	370,964
営業総利益			2,592,541		3,001,289
			87.9		89.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		137,891		371,639	
2. 貸倒損失		253,302		340,827	
3. 利息返還損失引当金繰入額		—		83,000	
4. 債務保証損失引当金繰入額		—		424	
5. 役員報酬		89,318		85,019	
6. 給料手当		848,450		828,734	
7. 退職給付引当金繰入額		22,588		△10,910	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		10,599		11,464	
9. 支払手数料		215,584		223,740	
10. その他		883,871	2,461,605	939,619	2,873,558
			83.5		85.2
営業利益			130,935		127,730
			4.4		3.8
IV 営業外収益					
1. 受取配当金		1,952		2,225	
2. 受取家賃		5,714		476	
3. 金利スワップ解約益		196,509		8,848	
4. 不動産売買違約金		—		2,000	
5. 雑収入		719	204,895	2,139	15,689
			7.0		0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 新株発行費		32,594			—		
2. 固定資産廃棄損		831			—		
3. 出資損失		156			—		
4. 保証金解約損		508			1,309		
5. 金利スワップ損失		128,540			—		
6. 金利キャップ評価損		—			5,056		
7. 雑損失		3	162,634	5.5	1,020	7,386	0.2
経常利益			173,196	5.9		136,033	4.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			1,034		
2. 投資有価証券売却益		38,851			53,113		
3. 匿名組合投資利益		12,207			—		
4. 債権債務相殺益		206,138	257,197	8.7	—	54,147	1.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,480			6,906		
2. 固定資産廃棄損		—			8,888		
3. 減損損失	※3	203,147			29,361		
4. 投資有価証券売却損		—			304		
5. 貸倒引当金繰入額	※4	6,959			—		
6. 退職給付会計基準変更時差異		22,946	234,533	8.0	—	45,461	1.3
税金等調整前当期純利益			195,860	6.6		144,720	4.3
法人税、住民税及び事業税		20,745			20,631		
法人税等調整額		—	20,745	0.7	△47,526	△26,894	△0.8
当期純利益			175,114	5.9		171,614	5.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,994,838		3,697,638
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		1,702,800	1,702,800	—	—
III 資本剰余金期末残高			3,697,638		3,697,638
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,183,197		1,261,706
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		175,114	175,114	171,614	171,614
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		82,167		125,136	
2. 役員賞与		14,438	96,605	12,200	137,336
IV 利益剰余金期末残高			1,261,706		1,295,985

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		195,860	144,720
減価償却費		45,110	33,479
金利スワップ解約益		△196,509	△8,848
金利スワップ損失		128,540	—
金利キャップ評価損		—	5,056
債権債務相殺益		△206,138	—
減損損失		203,147	29,361
貸倒引当金の減少額		△218,449	△410,279
貸倒償却額		537,630	1,013,080
利息返還損失引当金の増加額		—	83,000
債務保証損失引当金の増加額		—	351,728
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		12,678	△26,222
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		3,334	△21,747
受取利息及び受取配当金		△1,952	△2,225
支払割引料及び支払利息		355,652	268,793
新株発行費		32,594	—
たな卸資産の増加額		—	△105,342
預け金の減少額		196,348	141,144
担保に供している預金の減少額 (△増加額)		828,544	△429,659
役員賞与の支払額		△14,438	△12,200
その他		△49,228	△65,355
小計		1,852,726	988,484
利息及び配当金の受取額		1,952	2,225
利息等の支払額		△329,508	△274,568
法人税等の支払額		△17,524	△21,068
小計		1,507,646	695,072
商業手形の増加額		△7,430,643	△6,386,670
商業手形の減少額		7,220,307	6,645,478
営業貸付金の増加額		△28,786,552	△33,301,074
営業貸付金の減少額		27,436,620	30,914,186
長期営業債権の減少額		62,468	252,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,847	△1,180,443

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,715	△146,893
有形固定資産の売却による収入		7,600	145,294
無形固定資産の取得による支出		△5,624	—
無形固定資産の売却による収入		—	600
投資有価証券の取得による支出		—	△7,000
投資有価証券の売却による収入		60,876	78,305
投資その他の資産の売却等による収入		93	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△962,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,229	△891,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入		3,111,055	2,504,891
手形割引落ち込みによる支出		△2,922,666	△2,622,207
短期借入れによる収入		1,700,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出		△3,400,000	△975,000
長期借入れによる収入		3,570,000	3,340,000
長期借入金の返済による支出		△4,455,492	△1,638,312
株式の発行による収入		3,373,005	—
自己株式の取得による支出		△3,656	△217
配当金の支払額		△82,167	△125,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		890,078	1,634,018
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		958,154	△438,286
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,535,684	2,493,839
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,493,839	2,055,552

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 (株)マスワークの1社であります。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 (株)マスワーク及び(株)野村エステート・ファイナンスの2社であります。 当連結会計年度において(株)野村エステート・ファイナンスの株式を取得し、新たに連結子会社としております。 なお、(株)野村エステート・ファイナンスは当連結会計年度末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ _____</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～47年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,734千円)については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 利息返還損失引当金 不当利得返還請求による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,011千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息のうち市場金利の変動により キャッシュ・フローが変動するもの ヘッジ方針 当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ取引を導入しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>① デリバティブ取引の会計処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	連結調整勘定の償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 (株)野村エステート・ファイナンス 7年
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は203,147千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法を変更しております。</p> <p>従来、区分表示しておりませんでした「支払割引料及び支払利息」について、当連結会計年度に支払った金額を「利息等の支払額」として当連結会計年度より区分表示しております。また、従来は「商業手形の減少額」及び「営業貸付金の減少額」に含めて表示しておりました「貸倒償却額」を新たに区分表示し、貸倒償却による減少を除いた商業手形、営業貸付金及び長期営業債権の増加額及び減少額を、営業損益計算の結果により獲得されるキャッシュ・フローと区分して、小計の下に表示しております。これらの変更は、業種上の特徴からキャッシュ・フローへ重要な影響を与える項目について、区分表示を見直し、当企業集団の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の状況をより明確に示すためのものです。</p> <p>なお、表示方法を変更した場合の前連結会計年度における「支払割引料及び支払利息」の金額は509,122千円、「利息等の支払額」の金額は△501,323千円であり、前連結会計年度におきましてはその差額7,798千円を「その他」に含めて表示しておりました。また、表示方法を変更した場合の前連結会計年度における「貸倒償却額」の金額は766,504千円であり、前連結会計年度におきましては「商業手形の減少額」に57,921千円、「営業貸付金の減少額」に708,582千円を含めて表示しておりました。これらにより、表示方法を変更した場合の前連結会計年度における上から一つ目の小計の金額は3,262,584千円、上から二つ目の小計の金額は2,744,178千円となりますが、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の総額には影響ありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,624,724</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,847,669</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,670,756</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">43,135</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">153,487</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,347,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金655,000千円を差し入れております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">824,816</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,873,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,227,720</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	1,624,724	商業手形	1,847,669	営業貸付金	7,670,756	預け金	43,135	投資有価証券	153,487	出資金	8,000	計	11,347,772	科目	金額 (千円)	割引手形	824,816	短期借入金	380,000	一年以内返済予定長期借入金	1,149,000	長期借入金	6,873,904	計	9,227,720	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2,054,384</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,582,985</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,552,952</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">37,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,400</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,278,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">707,500</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,974,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,749,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,987,092</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	2,054,384	商業手形	1,582,985	営業貸付金	8,552,952	預け金	37,991	投資有価証券	42,400	出資金	8,000	計	12,278,713	科目	金額 (千円)	割引手形	707,500	短期借入金	555,000	一年以内返済予定長期借入金	1,974,660	長期借入金	7,749,932	計	10,987,092
科目	金額 (千円)																																																								
預金	1,624,724																																																								
商業手形	1,847,669																																																								
営業貸付金	7,670,756																																																								
預け金	43,135																																																								
投資有価証券	153,487																																																								
出資金	8,000																																																								
計	11,347,772																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
割引手形	824,816																																																								
短期借入金	380,000																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,149,000																																																								
長期借入金	6,873,904																																																								
計	9,227,720																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
預金	2,054,384																																																								
商業手形	1,582,985																																																								
営業貸付金	8,552,952																																																								
預け金	37,991																																																								
投資有価証券	42,400																																																								
出資金	8,000																																																								
計	12,278,713																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
割引手形	707,500																																																								
短期借入金	555,000																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,974,660																																																								
長期借入金	7,749,932																																																								
計	10,987,092																																																								
<p>※2. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																																																								
<p>※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">2,216,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">8,074,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">1,941,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">2,755,237</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	2,216,932千円	手形貸付	8,074,355	証書貸付	1,941,296	有担保貸付	2,755,237	<p>※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,905,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">6,877,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">3,211,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">15,208,348</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,905,727千円	手形貸付	6,877,068	証書貸付	3,211,463	有担保貸付	15,208,348																																								
商業手形割引	2,216,932千円																																																								
手形貸付	8,074,355																																																								
証書貸付	1,941,296																																																								
有担保貸付	2,755,237																																																								
商業手形割引	1,905,727千円																																																								
手形貸付	6,877,068																																																								
証書貸付	3,211,463																																																								
有担保貸付	15,208,348																																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">492,314</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">18,853</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">119,353</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,217,882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,848,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	492,314	延滞債権	18,853	三ヶ月以上延滞債権	119,353	貸出条件緩和債権	1,217,882	合計	1,848,403	<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">69,970</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">33,755</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">157,060</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,048,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,309,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	69,970	延滞債権	33,755	三ヶ月以上延滞債権	157,060	貸出条件緩和債権	1,048,708	合計	1,309,494
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	492,314																								
延滞債権	18,853																								
三ヶ月以上延滞債権	119,353																								
貸出条件緩和債権	1,217,882																								
合計	1,848,403																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	69,970																								
延滞債権	33,755																								
三ヶ月以上延滞債権	157,060																								
貸出条件緩和債権	1,048,708																								
合計	1,309,494																								
<p>5. _____</p>	<p>5. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 39件</td> <td style="text-align: right;">1,188,411</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,188,411</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,188,411	—															
保証先	金額 (千円)	内容																							
事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証																							
計	1,188,411	—																							
<p>6. _____</p>	<p>6. 連結会社が所有する営業貸付金の一部を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は4,366,800千円であります。</p>																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
7. _____	<p>7. 連結子会社（榊野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 460 1426 602"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,700,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	4,700,000
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円						
借入実行残高	5,300,000						
差引額	4,700,000						
※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式25,132,780株であります。	※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式25,132,780株であります。						
※9. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式105,579株であります。	※9. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式106,079株であります。						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																											
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	463	電話加入権	571	計	1,034																			
科目	金額 (千円)																											
土地	463																											
電話加入権	571																											
計	1,034																											
※2. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	1,480	計	1,480	※2. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	器具備品	103	土地	6,802	計	6,906													
科目	金額 (千円)																											
土地	1,480																											
計	1,480																											
科目	金額 (千円)																											
器具備品	103																											
土地	6,802																											
計	6,906																											
※3. 減損損失 <p>当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>奈良県生駒市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県名賀郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市ほか</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用不動産、遊休不動産に分類しております。</p> <p>市場価格の著しい下落が認められた賃貸用不動産及び遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203,147千円を特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産については建物7,162千円、土地47,000千円、遊休不動産については土地148,985千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地	奈良県生駒市	遊休不動産	土地	三重県名賀郡	遊休不動産	土地	鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地	※3. 減損損失 <p>当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県生駒市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却が確定した遊休不動産及び将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,361千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地13,547千円、電話加入権15,814千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県生駒市	遊休資産	土地	大阪府中央区	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																										
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物																										
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地																										
奈良県生駒市	遊休不動産	土地																										
三重県名賀郡	遊休不動産	土地																										
鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地																										
場所	用途	種類																										
奈良県生駒市	遊休資産	土地																										
大阪府中央区	遊休資産	電話加入権																										
※4. 貸倒引当金繰入額の内容 <p>貸倒引当金繰入額6,959千円は、評価損を計上すべきゴルフ会員権について預託金額を下回る評価損相当額を貸倒引当金に計上した額であります。</p>	※4. _____																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,118,563</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△1,624,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,839</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,118,563	担保に供している預金	△1,624,724	現金及び現金同等物	2,493,839	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,109,936</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△2,054,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055,552</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった榊野村エステート・ファイナンスの資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,069,245</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">766,867</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,687</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,882,523</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△801,537</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△231,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△60,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,222</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,109,936	担保に供している預金	△2,054,384	現金及び現金同等物	2,055,552	流動資産	7,069,245	連結調整勘定	766,867	固定資産	102,687	流動負債	△5,882,523	固定負債	△801,537	少数株主持分	△231,739	株式の取得価額	1,023,000	現金及び現金同等物	△60,777	差引：取得による支出	962,222
現金及び預金勘定	4,118,563																														
担保に供している預金	△1,624,724																														
現金及び現金同等物	2,493,839																														
現金及び預金勘定	4,109,936																														
担保に供している預金	△2,054,384																														
現金及び現金同等物	2,055,552																														
流動資産	7,069,245																														
連結調整勘定	766,867																														
固定資産	102,687																														
流動負債	△5,882,523																														
固定負債	△801,537																														
少数株主持分	△231,739																														
株式の取得価額	1,023,000																														
現金及び現金同等物	△60,777																														
差引：取得による支出	962,222																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,048</td> <td>8,264</td> <td>8,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,957</td> <td>36,547</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,005</td> <td>44,812</td> <td>11,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,048	8,264	8,783	ソフトウェア	38,957	36,547	2,409	合計	56,005	44,812	11,193				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,516</td> <td>2,883</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,516</td> <td>2,883</td> <td>13,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,516	2,883	13,632	合計	16,516	2,883	13,632			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
器具備品	17,048	8,264	8,783																																
ソフトウェア	38,957	36,547	2,409																																
合計	56,005	44,812	11,193																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
器具備品	16,516	2,883	13,632																																
合計	16,516	2,883	13,632																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																															
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,660</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,431千円	1年超	7,228	計	11,660				<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,967</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,969千円	1年超	10,998	計	13,967																			
1年以内	4,431千円																																		
1年超	7,228																																		
計	11,660																																		
1年以内	2,969千円																																		
1年超	10,998																																		
計	13,967																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																															
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,395千円	減価償却費相当額	11,680	支払利息相当額	794				<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,678</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,384千円	減価償却費相当額	4,678	支払利息相当額	575																			
支払リース料	13,395千円																																		
減価償却費相当額	11,680																																		
支払利息相当額	794																																		
支払リース料	5,384千円																																		
減価償却費相当額	4,678																																		
支払利息相当額	575																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																															
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																															
				(減損損失について)																															
				リース資産に配分された減損損失はありません。																															

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	67,767	243,923	176,155	44,348	154,187	109,839
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	611	1,155	544	—	—	—
	小計	68,378	245,079	176,700	44,348	154,187	109,839
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	68,378	245,079	176,700	44,348	154,187	109,839

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
60,876	38,851	—	78,305	53,113	304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,061	34,061

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを固定化する目的で利用しております。 デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するものについてヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、スワップ金利の変動に係るリスクを有しており、このリスクは金利スワップ取引の評価差額（時価）として認識しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクは低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、財務担当役員が起案し、取締役会の承認に基づき財務部にて行われております。 なお、取引の状況及び結果は取締役会にてその都度報告される体制になっております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で利用しております。 デリバティブ取引の会計処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクはありません。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・ 固定支払	5,000,000	5,000,000	△594,029	△594,029	—	—	—	—
	金利キャップ取引								
	買建	—	—	—	—	500,000	500,000	12,543	△5,056
	合計	5,000,000	5,000,000	△594,029	△594,029	500,000	500,000	12,543	△5,056

前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社におきましては、退職一時金制度以外に平成7年9月1日より適格退職年金制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△227,556	△233,884
(2) 年金資産（千円）	82,056	91,850
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	△145,499	△142,034
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△7,975	△7,815
(5) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3) + (4)	△153,474	△149,849
(6) 前払年金費用（千円）	25,891	4,516
(7) 退職給付引当金（千円）(5) - (6)	△179,366	△154,366

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	27,648	27,042
(2) 利息費用 (千円)	4,474	4,551
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,311	△1,456
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	22,946	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△8,223	△7,516
(6) 年金資産の余剰分返還に伴う損益 (千円)	—	△33,530
(7) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	45,535	△10,910

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産
その他有価証券評価差額金	貸倒引当金繰入超過額
71,793	57,270
繰延税金負債（固定）計	利息返還損失引当金
71,793	33,722
なお、繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は2,859,909千円であります。	会員権評価損
	56,347
	退職給付引当金繰入超過額
	60,901
	繰越欠損金
	2,495,445
	その他
	107,680
	繰延税金資産小計
	2,811,367
	評価性引当額
	△2,747,928
	繰延税金資産合計
	63,438
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	△44,568
	繰延税金負債合計
	△44,568
	繰延税金資産（負債）の純額
	18,869
	繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産
	62,850
	固定負債－繰延税金負債
	△43,981
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.63	40.63
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.80	1.60
住民税均等割	住民税均等割
10.43	14.19
貸倒引当金	繰越欠損金
△10.32	△60.89
退職給付引当金	評価性引当額の減少
2.30	△14.32
土地	その他
40.29	0.21
繰越欠損金	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△74.59	△18.58
その他	
1.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
10.59	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、主たる事業である金融業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ジェニュイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港, セントラル クイーンズ	5,000 USドル	投資事業	(被所有) 直接(注)3.	-	資金の借入	資金の借入	500,000	短期借入金	-
								利息の支払	-	前払費用	-
								支払利息	8,203		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、他の調達先との条件を参考にし、協議のうえ決定しております。

2. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3. 取引期間において、議決権の被所有割合は10%を超えておりました。なお、当該借入は平成16年9月13日に完済しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	全国保証㈱	東京都千代田区	200,000	信用保証業	(被所有)直接 51.4	兼任 3名	—	株式の購入	576,000	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浅川 忠俊	—	—	当社代表取締役会長	—	—	—	株式の購入	48,000	—	—
役員	生島 満	—	—	当社取締役	—	—	—	株式の購入	192,000	—	—
役員	裏田 素平	—	—	当社監査役	—	—	—	株式の購入	192,000	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の譲受価額は、DCF方式による株式価値試算を基準として決定しております。

2. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.50円	1株当たり純資産額	358.19円
1株当たり当期純利益	8.57円	1株当たり当期純利益	6.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	175,114	171,614
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,200	13,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,200)	(13,200)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	162,914	158,414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,998	25,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に規定するストックオプション制度に係る潜在株式(普通株式56千株)。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 募集株式発行要領

(1) 募集株式の数	普通株式	2,520,000株
(2) 払込金額	1株につき	金317円
(3) 払込金額の総額		798,840,000円
(4) 資本組入額	1株につき	金159円
(5) 資本組入額の総額		400,680,000円
(6) 申込期日		平成18年6月5日(月)
(7) 払込期日		平成18年6月6日(火)
(8) 割当先及び株式数	日本振興銀行株式会社	1,320,000株
	全国保証株式会社	1,200,000株

(9) 募集株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、割当募集株式については発行日から2年間において譲渡した場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結しております。

(注) 払込金額の決定方法

募集株式発行決議取締役会の前営業日までの直近3ヶ月間(平成18年2月20日から平成18年5月18日まで)の大阪証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値平均株価317円(小数点以下四捨五入)といたしました。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	25,132,780株
増資による増加株式数	2,520,000株
増資後発行済株式総数	27,652,780株

3. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

日本振興銀行株式会社への割当につきましては、当社と日本振興銀行株式会社との提携をより強力に推進するため、資本関係を強化することを目的としております。

また、全国保証株式会社への割当につきましては、引き続き親会社との強固な協力体制を維持していくことを目的とするものであります。

(2) 資金の使途

今回の募集株式発行による手取概算額781百万円の使途につきましては、営業運転資金に全額充当する予定であります。

4. 割当先の概要

名称	日本振興銀行株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル1階	
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 上村 昌史	
資本の額	3,320百万円（平成17年3月31日現在）	
発行済株式総数	82,600株（平成17年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （平成17年3月31日現在）	木村 剛	10.90%
	グローバルメディアオンライン株式会社	10.00%
	熊谷 正寿	9.98%
	村上 世彰	7.51%
	PBAフィナンシャル・ホールディングス株式会社	7.26%
主な事業内容	中小新興企業等向け融資および定期預金の受入れ	
主な経営成績・財政状態	平成16年3月期 (H16.1.24~H16.3.31)	平成17年3月期
経常収益	－百万円	395百万円
経常利益	△56百万円	△1,907百万円
当期純利益	△56百万円	△1,909百万円
総資産	2,572百万円	32,341百万円
株主資本	2,377百万円	2,200百万円

(注) 平成16年3月期は、決算期の変更を行っております。

名称	全国保証株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅川 忠俊、代表取締役社長 望月 彰	
資本の額	200百万円（平成18年3月31日現在）	
発行済株式総数	200,000株（平成18年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （平成18年3月31日現在）	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社	10.00%
	エイアイジー・スター生命保険株式会社	10.00%
	富国生命保険相互会社	10.00%
	明治安田生命保険相互会社	10.00%
主な事業内容	信用保証業	
主な経営成績・財政状態	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	15,519百万円	16,687百万円
営業利益	2,893百万円	3,172百万円
経常利益	3,746百万円	5,129百万円
当期純利益	1,934百万円	2,688百万円
総資産	60,027百万円	80,604百万円
株主資本	5,846百万円	9,239百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,000	6,255,000	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,149,000	1,974,660	3.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,873,904	8,549,932	2.3	平成19年～22年
その他の有利子負債 割引手形	824,816	707,500	3.1	—
合計	9,227,720	17,487,092	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,714,560	560,500	5,214,872	60,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	4,115,505		3,998,943	
2. 商業手形	※1, 3,4	2,196,284		1,890,997	
3. 営業貸付金	※1, 3,4	12,318,262		13,749,806	
4. 前払費用		17,611		22,530	
5. 繰延税金資産		—		47,526	
6. 未収収益		35,087		63,574	
7. 預け金	※1	698,135		37,991	
8. 関係会社短期貸付金		570,000		135,000	
9. その他		10,633		25,713	
10. 貸倒引当金		△1,571,797		△914,293	
流動資産合計		18,389,722	93.0	19,057,789	89.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		137,260		87,168	
減価償却累計額		103,269	33,991	61,105	26,062
2. 車両運搬具		7,200		7,200	
減価償却累計額		6,738	461	6,833	366
3. 器具備品		127,356		130,511	
減価償却累計額		68,190	59,166	90,774	39,737
4. 土地			147,794		170,624
有形固定資産合計			241,414		236,791
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			19,343		13,663
2. 電話加入権			40,357		24,543
無形固定資産合計			59,701		38,206
			0.3		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	272,140		184,682	
2. 関係会社株式		0		1,023,000	
3. 出資金	※1	41,792		53,000	
4. 関係会社長期貸付金		—		500,000	
5. 長期営業債権	※2, 3,4	372,519		209,454	
6. 長期前払費用		349,184		237,090	
7. 差入保証金		161,680		159,822	
8. 会員権		58,404		37,206	
9. 貸倒引当金		△178,993		△485,064	
投資その他の資産合計		1,076,728	5.5	1,919,190	9.0
固定資産合計		1,377,843	7.0	2,194,189	10.3
資産合計		19,767,566	100.0	21,251,978	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 割引手形	※1	824,816		707,500	
2. 短期借入金	※1	380,000		555,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,149,000		1,974,660	
4. 未払金		49,017		39,636	
5. 未払法人税等		42,940		30,358	
6. 未払費用		81,988		78,251	
7. 預り金		14,164		14,050	
8. 前受収益		481,853		471,127	
9. 利息返還損失引当金		—		83,000	
10. デリバティブ債務		129,181		—	
流動負債合計		3,152,962	15.9	3,953,585	18.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	6,873,904		7,749,932	
2. 繰延税金負債		71,793		43,665	
3. 債務保証損失引当金		—		351,728	
4. 退職給付引当金		179,366		153,144	
5. 役員退職慰労引当金		59,584		37,837	
6. デリバティブ債務		464,848		—	
固定負債合計		7,649,495	38.7	8,336,307	39.2
負債合計		10,802,458	54.6	12,289,892	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※5		3,992,273	20.2		3,992,273	18.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,697,638			3,697,638		
資本剰余金合計			3,697,638	18.7		3,697,638	17.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		116,000			116,000		
2. 任意積立金							
別途積立金		700,000			850,000		
3. 当期末処分利益		426,338			314,634		
利益剰余金合計			1,242,338	6.3		1,280,634	6.0
IV その他有価証券評価差額 金			104,906	0.5		63,806	0.3
V 自己株式	※6		△72,049	△0.3		△72,267	△0.3
資本合計			8,965,108	45.4		8,962,086	42.2
負債・資本合計			19,767,566	100.0		21,251,978	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 営業収益							
1. 受取割引料		382,539			325,033		
2. 貸付金利息		2,414,946			2,727,093		
3. 受取手数料		29,316			90,880		
4. 預金利息		571			392		
5. その他の営業収益	※1	112,986	2,940,359	100.0	91,674	3,235,074	100.0
II 営業費用							
1. 支払割引料		30,761			22,357		
2. 借入金利息		324,891	355,652	12.1	246,436	268,793	8.3
営業総利益			2,584,706	87.9		2,966,281	91.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		29,483			52,453		
2. 貸倒引当金繰入額		130,588			375,800		
3. 貸倒損失		253,302			340,757		
4. 利息返還損失引当金繰入額		—			83,000		
5. 債務保証損失引当金繰入額		—			424		
6. 役員報酬		89,318			85,019		
7. 給料手当		843,200			822,548		
8. 退職給付引当金繰入額		22,588			△10,910		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,599			11,464		
10. 福利厚生費		118,916			116,994		
11. 通信費		117,278			130,713		
12. 租税公課		79,795			82,599		
13. 減価償却費		45,096			33,299		
14. 賃借料		194,875			195,719		
15. 調査費		60,785			61,098		
16. 支払手数料		221,437			220,085		
17. その他		231,694	2,448,962	83.3	253,854	2,854,922	88.3
営業利益			135,744	4.6		111,358	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	12,133			1,636		
2. 受取配当金		1,952			2,225		
3. 受取家賃		5,714			476		
4. 金利スワップ解約益		196,509			8,848		
5. 雑収入		687	216,997	7.4	2,139	15,326	0.5
V 営業外費用							
1. 新株発行費		32,594			—		
2. 固定資産廃棄損		831			—		
3. 出資損失		156			—		
4. 保証金解約損		508			1,309		
5. 金利スワップ損失		128,540			—		
6. 金利キャップ評価損		—			5,056		
7. 雑損失		3	162,634	5.5	1,020	7,386	0.2
経常利益			190,107	6.5		119,298	3.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			1,034		
2. 投資有価証券売却益		38,851			53,113		
3. 匿名組合投資利益	※4	12,207			—		
4. 貸倒引当金戻入益	※5	—			7,000		
5. 債権債務相殺益		206,138	257,197	8.7	—	61,147	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	1,480			6,906		
2. 固定資産廃棄損		—			8,888		
3. 減損損失	※7	90,835			15,814		
4. 投資有価証券売却損		—			304		
5. 貸倒引当金繰入額	※8	42,959			—		
6. 退職給付会計基準変更 時差異		22,946	158,222	5.4	—	31,913	1.0
税引前当期純利益			289,083	9.8		148,532	4.6
法人税、住民税及び事 業税		20,540			20,426		
法人税等調整額		—	20,540	0.7	△47,526	△27,099	△0.8
当期純利益			268,542	9.1		175,632	5.4
前期繰越利益			157,795			139,002	
当期未処分利益			426,338			314,634	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			426,338		314,634
II 利益処分額					
1. 配当金		125,136		125,133	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,200 (2,200)		13,200 (2,700)	
3. 任意積立金 別途積立金		150,000	287,336	—	138,333
III 次期繰越利益			139,002		176,301

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～47年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ————— (3) —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 利息返還損失引当金 不当利得返還請求による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,734千円)については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,011千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ取引を導入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は90,835千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度末において流動資産に計上しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度末において回収状況を勘案した結果、投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」に計上しております。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」の金額は570,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,624,724</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,847,669</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,670,756</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">43,135</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">153,487</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,347,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金655,000千円を差し入れております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">824,816</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,873,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,227,720</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	1,624,724	商業手形	1,847,669	営業貸付金	7,670,756	預け金	43,135	投資有価証券	153,487	出資金	8,000	計	11,347,772	科目	金額 (千円)	割引手形	824,816	短期借入金	380,000	一年以内返済予定長期借入金	1,149,000	長期借入金	6,873,904	計	9,227,720	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2,054,384</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,582,985</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,552,952</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">37,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,400</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,278,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">707,500</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,974,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,749,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,987,092</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	2,054,384	商業手形	1,582,985	営業貸付金	8,552,952	預け金	37,991	投資有価証券	42,400	出資金	8,000	計	12,278,713	科目	金額 (千円)	割引手形	707,500	短期借入金	555,000	一年以内返済予定長期借入金	1,974,660	長期借入金	7,749,932	計	10,987,092
科目	金額 (千円)																																																								
預金	1,624,724																																																								
商業手形	1,847,669																																																								
営業貸付金	7,670,756																																																								
預け金	43,135																																																								
投資有価証券	153,487																																																								
出資金	8,000																																																								
計	11,347,772																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
割引手形	824,816																																																								
短期借入金	380,000																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,149,000																																																								
長期借入金	6,873,904																																																								
計	9,227,720																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
預金	2,054,384																																																								
商業手形	1,582,985																																																								
営業貸付金	8,552,952																																																								
預け金	37,991																																																								
投資有価証券	42,400																																																								
出資金	8,000																																																								
計	12,278,713																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
割引手形	707,500																																																								
短期借入金	555,000																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,974,660																																																								
長期借入金	7,749,932																																																								
計	10,987,092																																																								
<p>※2. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	同左																																																								
<p>※3. 貸付金 (商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">2,214,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">8,074,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">1,932,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">2,665,737</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	2,214,962千円	手形貸付	8,074,355	証書貸付	1,932,011	有担保貸付	2,665,737	<p>※3. 貸付金 (商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,905,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">6,877,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">3,211,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,855,998</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,905,727千円	手形貸付	6,877,068	証書貸付	3,211,463	有担保貸付	3,855,998																																								
商業手形割引	2,214,962千円																																																								
手形貸付	8,074,355																																																								
証書貸付	1,932,011																																																								
有担保貸付	2,665,737																																																								
商業手形割引	1,905,727千円																																																								
手形貸付	6,877,068																																																								
証書貸付	3,211,463																																																								
有担保貸付	3,855,998																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">402,814</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">16,883</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">119,353</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,208,597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,747,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	402,814	延滞債権	16,883	三ヶ月以上延滞債権	119,353	貸出条件緩和債権	1,208,597	合計	1,747,648	<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">69,970</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">33,755</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">157,060</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,048,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,309,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	69,970	延滞債権	33,755	三ヶ月以上延滞債権	157,060	貸出条件緩和債権	1,048,708	合計	1,309,494
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	402,814																								
延滞債権	16,883																								
三ヶ月以上延滞債権	119,353																								
貸出条件緩和債権	1,208,597																								
合計	1,747,648																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	69,970																								
延滞債権	33,755																								
三ヶ月以上延滞債権	157,060																								
貸出条件緩和債権	1,048,708																								
合計	1,309,494																								
<p>※5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 34,869,000株</p> <p>但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>2. 発行済株式の総数 普通株式 25,132,780株</p>	<p>※5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 70,000,000株</p> <p>但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>2. 発行済株式の総数 普通株式 25,132,780株</p>																								
<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式105,579株であります。</p>	<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式106,079株であります。</p>																								
<p>7. _____</p>	<p>7. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 39件</td> <td style="text-align: right;">1,188,411</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,188,411</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,188,411	—															
保証先	金額 (千円)	内容																							
事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証																							
計	1,188,411	—																							

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
8. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 301,787千円	8. _____
9. _____	9. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は60,804千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
※1. その他の営業収益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td>112,986</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	償却済債権取立益	112,986	※1. その他の営業収益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td>88,309</td> </tr> <tr> <td>保証料収入</td> <td>3,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,674</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	償却済債権取立益	88,309	保証料収入	3,364	計	91,674		
科目	金額 (千円)														
償却済債権取立益	112,986														
科目	金額 (千円)														
償却済債権取立益	88,309														
保証料収入	3,364														
計	91,674														
※2. 関係会社に係る注記 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,133</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	12,133	※2. 関係会社に係る注記 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,636</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	1,636						
科目	金額 (千円)														
受取利息	12,133														
科目	金額 (千円)														
受取利息	1,636														
※3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	463	電話加入権	571	計	1,034						
科目	金額 (千円)														
土地	463														
電話加入権	571														
計	1,034														
※4. 匿名組合投資利益12,207千円は、レパレッジド・リースの運用利益であります。	※4. _____														
※5. _____	※5. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、関係会社である㈱マスワークへの貸付金635,000千円の回収不能見込額に対する引当金の戻入額であります。														
※6. 固定資産売却損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,480</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	1,480	計	1,480	※6. 固定資産売却損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,906</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	器具備品	103	土地	6,802	計	6,906
科目	金額 (千円)														
土地	1,480														
計	1,480														
科目	金額 (千円)														
器具備品	103														
土地	6,802														
計	6,906														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="244 399 724 578"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市ほか</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用不動産、遊休不動産に分類しております。</p> <p>市場価格の著しい下落が認められた賃貸用不動産及び遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,835千円を特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産については建物7,162千円、土地47,000千円、遊休不動産については土地36,673千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地	鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="857 399 1374 489"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中心区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,814千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中心区	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																	
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物																	
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地																	
鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地																	
場所	用途	種類																	
大阪市中心区	遊休資産	電話加入権																	
<p>※8. 貸倒引当金繰入額の内容</p> <p>貸倒引当金繰入額のうち6,959千円は、評価損を計上すべきゴルフ会員権について預託金額を下回る評価損相当額を貸倒引当金に計上した額であり、36,000千円は、関係会社である(株)マスワークへの貸付金570,000千円に対する回収不能見込額を計上した額であります。</p>	<p>※8. _____</p>																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	17,048	8,264	8,783	器具備品	16,516	2,883	13,632
ソフトウェア	38,957	36,547	2,409				
合計	56,005	44,812	11,193	合計	16,516	2,883	13,632
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,431千円	1年以内			2,969千円
1年超			7,228	1年超			10,998
計			11,660	計			13,967
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			13,395千円	支払リース料			5,384千円
減価償却費相当額			11,680	減価償却費相当額			4,678
支払利息相当額			794	支払利息相当額			575
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.73円	1株当たり純資産額	357.57円
1株当たり当期純利益	13.49円	1株当たり当期純利益	6.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	268,542	175,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,200	13,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,200)	(13,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,342	162,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,998	25,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に規定するストックオプション制度に係る潜在株式(普通株式56千株)。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 募集株式発行要領

(1) 募集株式の数	普通株式	2,520,000株
(2) 払込金額	1株につき金	317円
(3) 払込金額の総額		798,840,000円
(4) 資本組入額	1株につき金	159円
(5) 資本組入額の総額		400,680,000円
(6) 申込期日		平成18年6月5日(月)
(7) 払込期日		平成18年6月6日(火)
(8) 割当先及び株式数	日本振興銀行株式会社	1,320,000株
	全国保証株式会社	1,200,000株

(9) 募集株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、割当募集株式については発行日から2年間において譲渡した場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結しております。

(注) 払込金額の決定方法

募集株式発行決議取締役会の前営業日までの直近3ヶ月間(平成18年2月20日から平成18年5月18日まで)の大阪証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値平均株価317円(小数点以下四捨五入)といたしました。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	25,132,780株
増資による増加株式数	2,520,000株
増資後発行済株式総数	27,652,780株

3. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

日本振興銀行株式会社への割当につきましては、当社と日本振興銀行株式会社との提携をより強力に推進するため、資本関係を強化することを目的としております。

また、全国保証株式会社への割当につきましては、引き続き親会社との強固な協力体制を維持していくことを目的とするものであります。

(2) 資金の使途

今回の募集株式発行による手取概算額781百万円の使途につきましては、営業運転資金に全額充当する予定であります。

4. 割当先の概要

名称	日本振興銀行株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル1階	
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 上村 昌史	
資本の額	3,320百万円（平成17年3月31日現在）	
発行済株式総数	82,600株（平成17年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （平成17年3月31日現在）	木村 剛	10.90%
	グローバルメディアオンライン株式会社	10.00%
	熊谷 正寿	9.98%
	村上 世彰	7.51%
	PBAフィナンシャル・ホールディングス株式会社	7.26%
主な事業内容	中小新興企業等向け融資および定期預金の受入れ	
主な経営成績・財政状態	平成16年3月期 (H16.1.24~H16.3.31)	平成17年3月期
経常収益	－百万円	395百万円
経常利益	△56百万円	△1,907百万円
当期純利益	△56百万円	△1,909百万円
総資産	2,572百万円	32,341百万円
株主資本	2,377百万円	2,200百万円

(注) 平成16年3月期は、決算期の変更を行っております。

名称	全国保証株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅川 忠俊、代表取締役社長 望月 彰	
資本の額	200百万円（平成18年3月31日現在）	
発行済株式総数	200,000株（平成18年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （平成18年3月31日現在）	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社	10.00%
	エイアイジー・スター生命保険株式会社	10.00%
	富国生命保険相互会社	10.00%
	明治安田生命保険相互会社	10.00%
主な事業内容	信用保証業	
主な経営成績・財政状態	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	15,519百万円	16,687百万円
営業利益	2,893百万円	3,172百万円
経常利益	3,746百万円	5,129百万円
当期純利益	1,934百万円	2,688百万円
総資産	60,027百万円	80,604百万円
株主資本	5,846百万円	9,239百万円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	137,260	9,883	59,976	87,168	61,105	3,674	26,062
車両運搬具	7,200	—	—	7,200	6,833	95	366
器具備品	127,356	4,530	1,375	130,511	90,774	23,850	39,737
土地	147,794	131,822	108,992	170,624	—	—	170,624
有形固定資産計	419,612	146,236	170,343	395,504	158,713	27,619	236,791
無形固定資産							
ソフトウェア	28,398	—	—	28,398	14,735	5,679	13,663
電話加入権	40,357	—	15,814 (15,814)	24,543	—	—	24,543
無形固定資産計	68,756	—	15,814 (15,814)	52,941	14,735	5,679	38,206
長期前払費用	489,169	14,374	35,174	468,369	231,279	92,938	237,090
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,992,273	—	—	3,992,273
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.（株）	(25,132,780)	(—)	(—)	(25,132,780)
	普通株式（千円）	3,992,273	—	—	3,992,273
	計（株）	(25,132,780)	(—)	(—)	(25,132,780)
	計（千円）	3,992,273	—	—	3,992,273
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	3,697,638	—	—	3,697,638
	計（千円）	3,697,638	—	—	3,697,638
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	116,000	—	—	116,000
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）2.（千円）	700,000	150,000	—	850,000
	計（千円）	816,000	150,000	—	966,000

(注) 1. 当期末における自己株式数は106,079株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,750,791	486,305	720,243	117,495	1,399,358
利息返還損失引当金	—	83,000	—	—	83,000
債務保証損失引当金	—	351,728	—	—	351,728
役員退職慰労引当金	59,584	11,464	33,211	—	37,837

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	87,049
預金の種類	
当座預金	337
普通預金	3,315,373
別段預金	59,169
定期預金	537,012
小計	3,911,893
合計	3,998,943

2) 商業手形

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (3) 当社における貸付金残高の内訳」をご参照下さい。

3) 営業貸付金

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (3) 当社における貸付金残高の内訳」をご参照下さい。

② 負債の部

1) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
新生信託銀行㈱ (信託口) (注) 1.	5,000,000 (-)
大阪厚生信用金庫	1,294,000 (390,500)
大同信用組合	587,500 (162,000)
伊藤忠ファイナンス㈱	500,000 (276,000)
㈱りそな銀行	380,000 (80,000)
その他	1,963,092 (1,066,160)
合計	9,724,592 (1,974,660)

(注) 1. 手形小切手債権の信託譲渡による資金調達であります。

2. () は内書で一年以内返済予定長期借入金を表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	特にありません。

（注） 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款変更を行い、公告の方法として電子公告を採用することといたしました。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

なお、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.ikko-corp.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

全国保証株式会社

(2) 株式の所有者別状況

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	2	—	—	—	8	25	—
所有株式数 (株)	—	176,000	10,000	—	—	—	14,000	200,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	88.00	5.00	—	—	—	7.00	100.00	—

(3) 大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号	20	10.00
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20	10.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	20	10.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	20	10.00
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	19	9.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	12	6.00
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	10	5.00
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島二丁目1番31号	10	5.00
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町二丁目6番2号	10	5.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10	5.00
計	—	151	75.50

(4) 役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		裏田 素平	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京生命保険相互会社（現 ティ・アンド・ディ・フィナン シャル生命保険株式会社）入社 昭和62年4月 当社入社 総務部長 平成7年7月 当社取締役総務部長 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役相談役 平成17年6月 株式会社イッコー監査役（現 任） 平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）	—
代表取締役社長		望月 彰	昭和14年6月13日生	昭和33年4月 東京生命保険相互会社（現 ティ・アンド・ディ・フィナン シャル生命保険株式会社）入社 平成11年2月 当社入社 平成12年10月 当社本店営業部長 平成13年6月 当社取締役本店営業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務執行役員業務本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	—
取締役	相談役	生島 満	昭和7年9月17日生	昭和31年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和61年9月 当社入社 管理部長 平成元年7月 当社取締役管理部長 平成3年7月 当社常務取締役 平成7年7月 当社専務取締役 平成12年8月 当社取締役相談役（現任） 平成17年6月 株式会社イッコー取締役 平成18年6月 同社代表取締役会長（現任）	—
取締役	関連事業部長	石川 英治	昭和39年9月20日生	昭和62年4月 城南信用金庫入庫 平成2年1月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員福岡支店長 平成16年10月 当社執行役員総務部長 平成17年4月 当社執行役員関連事業部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員関連事 業部長（現任）	—
取締役	大阪支店長	尾崎 田貴男	昭和42年1月19日生	平成元年4月 株式会社住総入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 当社福岡支店長 平成15年6月 当社執行役員企画部長 平成16年10月 当社執行役員大阪支店長 平成18年6月 当社取締役執行役員大阪支店長 （現任） 平成18年6月 株式会社イッコー取締役（現 任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画部長	萬尾 重美	昭和40年7月25日生	平成元年4月 株式会社埼玉銀行 (現 りそな銀行、埼玉りそな銀行) 入行 平成3年5月 ローム株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員大阪支店長 平成16年10月 当社執行役員企画部長 平成18年6月 当社取締役執行役員企画部長 (現任)	—
取締役		浅川 忠俊	昭和27年6月7日生	昭和50年4月 株式会社トーマン入社 昭和61年3月 当社入社 大阪支店長 平成11年7月 当社取締役本店営業部長 平成12年8月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成17年6月 株式会社イッコー代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役 (現任)	—
取締役		小林 昭雄	昭和8年1月6日生	昭和27年4月 東京都庁入庁 平成4年4月 全国電子機械工業厚生年金基金 専務理事 平成11年7月 当社取締役 (現任)	—
常勤監査役		黒永 博明	昭和14年9月16日生	昭和39年4月 東京生命保険相互会社(現 ティ・アンド・ディ・フィナン シャル生命保険株式会社) 入社 平成11年10月 当社入社 平成12年3月 当社理事総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	—
監査役		林 實	昭和7年2月8日生	昭和33年1月 東京都庁入庁 昭和61年7月 当社監査役 (現任)	—
監査役		町田 洋一	昭和8年5月5日生	昭和32年4月 川鉄商事株式会社(現 JFE 商事株式会社) 入社 昭和61年12月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社顧問 平成17年6月 当社監査役 (現任)	—
計					—

- (注) 1. 取締役小林昭雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役林 實及び町田洋一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(5) 貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書及び会計監査人の監査報告書も添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年5月19日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社イッコー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 村 太喜雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 原 信 之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木 曾 安 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 田 光 博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この原則により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社イッコー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 村 太喜雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 原 信 之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イッコーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木 曾 安 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 田 光 博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イッコーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より改正後の退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この原則により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。